

平成29年度市町普通会計決算(見込み)について

1 平成29年度決算の概況

県内市町の普通会計の決算は、15年連続で全団体が黒字となった。扶助費充当一般財源の増加等が影響し、経常収支比率は悪化。

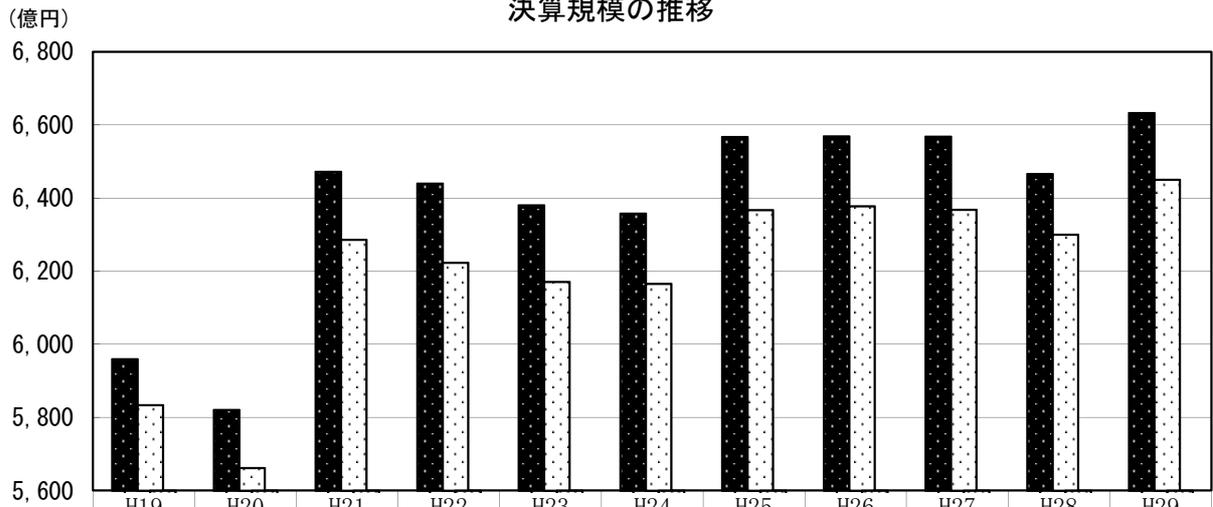
今後は、引き続き財政健全化に向けた取り組みを着実に進める一方で、本格的な人口減少社会における行政サービスの在り方の検討や、積立金を計画的に活用し、公共施設の老朽化対策を進めるなど、直面する課題に対する的確に対応していくことが求められる。

決算規模	<p>[歳入] <u>6632億6500万円</u> (前年度比+2.6% +166億8000万円)</p> <p>[歳出] <u>6449億6800万円</u> (前年度比+2.4% +149億9700万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県全体では、歳入歳出ともに前年度決算額より増加
歳入の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財源は、地方交付税の減少により、減少 ○ 特定財源は、繰入金と地方債の増加により、増加
歳出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がいずれも減少したため、減少 ○ 投資的経費は、普通建設事業費が増加したため、増加 ○ その他経費は、積立金等が減少したため、減少
決算収支	<p>15年連続で全団体が黒字</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県全体の実質収支の総額は138億5900万円の黒字
財政構造の弾力性	<p>[経常収支比率] <u>94.5%</u> (0.3ポイント悪化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年度の94.3%を超え過去最高水準
地方債現在高	<p>[29年度末現在高] <u>7087億3800万円</u> (前年度比+0.9% +65億8800万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時財政対策債を除く29年度末現在高は、4509億2400万円 (前年度比+0.7% +30億1100万円) となり、平成12年度以来17年ぶりの増加
積立金現在高	<p>[29年度末現在高] <u>1574億8700万円</u> (前年度比△2.1% △33億9000万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通建設事業の増加に伴う取崩額の増加等により、平成19年度以来10年ぶりの減少

2 決算規模・決算収支

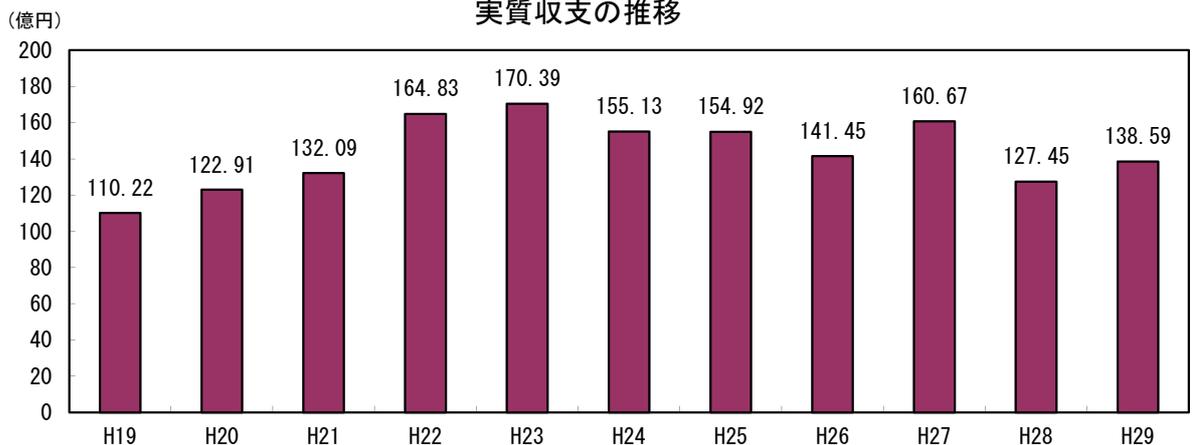
- 決算規模は、歳入6632億6500万円、歳出6449億6800万円となり、歳入歳出とも前年度決算額より増加
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が138億5900万円の黒字で、15年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で11億1400万円の黒字(黒字団体数は、前年度より9団体増加し、13団体が黒字)

決算規模の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
■歳入	5,960	5,821	6,472	6,440	6,380	6,358	6,567	6,569	6,568	6,466	6,633
前年度比	0.6	△ 2.3	11.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.3	3.3	0.0	0.0	△ 1.6	2.6
□歳出	5,834	5,662	6,286	6,223	6,171	6,166	6,367	6,378	6,368	6,300	6,450
前年度比	0.7	△ 2.9	11.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.1	3.3	0.2	△ 0.2	△ 1.1	2.4

実質収支の推移



単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
収支額	△ 0.77	12.69	9.18	32.70	5.56	△ 15.26	△ 0.21	△ 13.48	19.22	△ 33.21	11.14
黒字団体数	9	15	10	18	13	8	9	8	13	4	13

3 歳入

- 一般財源は、地方税は増加したものの、地方交付税の減少により、前年度比△0.5%（△17億3600万円）
 - ・ 地方税は、固定資産税や法人税割の増加等により、前年度比+0.7%（+12億7100万円）
 - ・ 地方交付税は、普通交付税の特例（合併算定替）の段階的縮減等により、前年度比△3.7%（△51億8700万円）
- 特定財源は、地方債と繰入金が大幅に増加したため、前年度比+6.6%（+184億1600万円）
 - ・ 国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の終了等により、前年度比△1.5%（△13億8400万円）
 - ・ 繰入金は、財政調整基金や特定目的基金の取崩しの増加等により、前年度比+31.7%（+51億6300万円）
 - ・ 地方債は、普通建設事業の増加等により、前年度比+27.2%（+158億5800万円）

* 一般財源 : 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

* 臨時財政対策債 : 地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）。一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置。

主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	366,893	368,629	△ 1,736	△ 0.5
うち地方税	196,741	195,470	1,271	0.7
うち地方譲与税	4,877	4,870	7	0.1
うち地方交付税	136,124	141,311	△ 5,187	△ 3.7
うち地方消費税交付金	24,319	23,690	629	2.7
II 特定財源	296,372	277,956	18,416	6.6
うち国庫支出金	91,228	92,612	△ 1,384	△ 1.5
うち繰入金	21,427	16,264	5,163	31.7
うち地方債	74,180	58,322	15,858	27.2
うち臨時財政対策債	20,360	19,346	1,014	5.2
歳 入 合 計	663,265	646,585	16,680	2.6

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある。(以下同じ)

歳入の推移

(単位 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
I 一般財源	367,179	368,652	367,337	374,125	368,629	366,893
うち地方税	195,528	196,390	196,575	193,377	195,470	196,741
うち地方譲与税	5,278	5,082	4,829	5,035	4,870	4,877
うち地方交付税	149,786	149,768	146,202	144,795	141,311	136,124
うち地方消費税交付金	12,875	12,765	15,464	26,443	23,690	24,319
II 特定財源	268,576	288,025	289,552	282,652	277,956	296,372
うち国庫支出金	77,242	89,784	90,649	92,580	92,612	91,228
うち繰入金	8,114	8,818	17,600	13,450	16,264	21,427
うち地方債	74,162	81,874	74,198	69,657	58,322	74,180
うち臨時財政対策債	28,084	24,758	24,758	22,241	19,346	20,360
歳 入 合 計	635,755	656,676	656,889	656,777	646,585	663,265

4 歳出

- 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がいずれも減少し、前年度比 $\Delta 1.1\%$ ($\Delta 32$ 億2100万円)
 - ・ 人件費は、退職者数の減により、前年度比 $\Delta 0.4\%$ ($\Delta 4$ 億4900万円)
 - ・ 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の終了等により、前年度比 $\Delta 0.7\%$ ($\Delta 9$ 億6400万円)
 - ・ 公債費は、繰上償還の減少等より、前年度比 $\Delta 2.4\%$ ($\Delta 18$ 億700万円)
- 投資的経費は、災害復旧事業費は減少したものの、普通建設事業費が増加したため、前年度比 $+23.5\%$ ($+196$ 億6600万円)
 - ・ 普通建設事業費は、周南市の庁舎建設事業や岩国市のごみ焼却施設建設事業の進捗等により、前年度比 $+26.4\%$ ($+213$ 億2800万円)
- その他経費は、積立金の減少等により、前年度比 $\Delta 0.6\%$ ($\Delta 14$ 億4700万円)

主な増減

(単位 百万円、%)

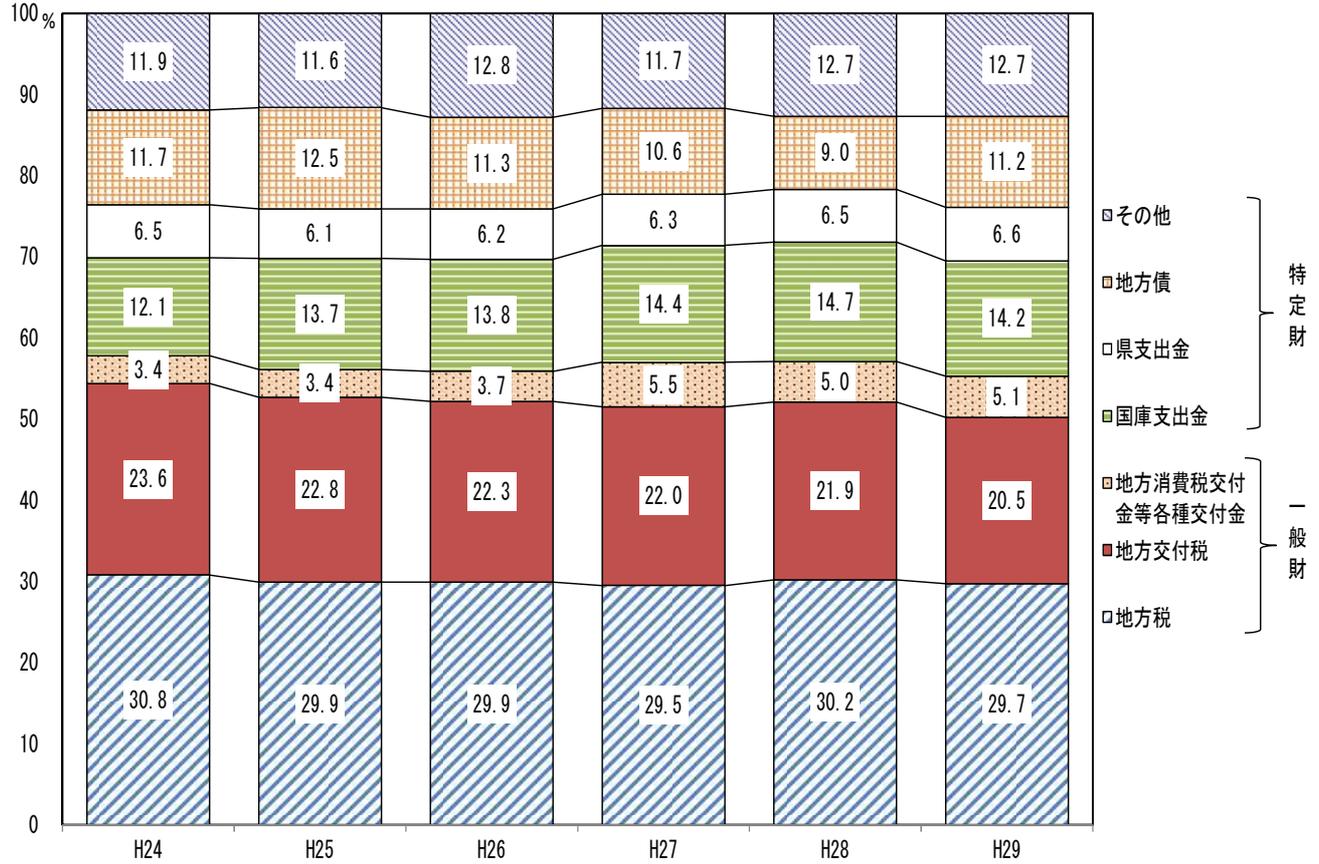
区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	303,075	306,296	$\Delta 3,221$	$\Delta 1.1$
人件費	100,954	101,403	$\Delta 449$	$\Delta 0.4$
扶助費	129,082	130,046	$\Delta 964$	$\Delta 0.7$
公債費	73,040	74,847	$\Delta 1,807$	$\Delta 2.4$
II 投資的経費	103,277	83,611	19,666	23.5
普通建設事業費	102,243	80,915	21,328	26.4
うち補助事業費	41,227	33,346	7,881	23.6
うち単独事業費	56,766	44,079	12,687	28.8
災害復旧事業費	1,033	2,696	$\Delta 1,663$	$\Delta 61.7$
III その他経費	238,617	240,064	$\Delta 1,447$	$\Delta 0.6$
歳 出 合 計	644,969	629,971	14,998	2.4

歳出の推移

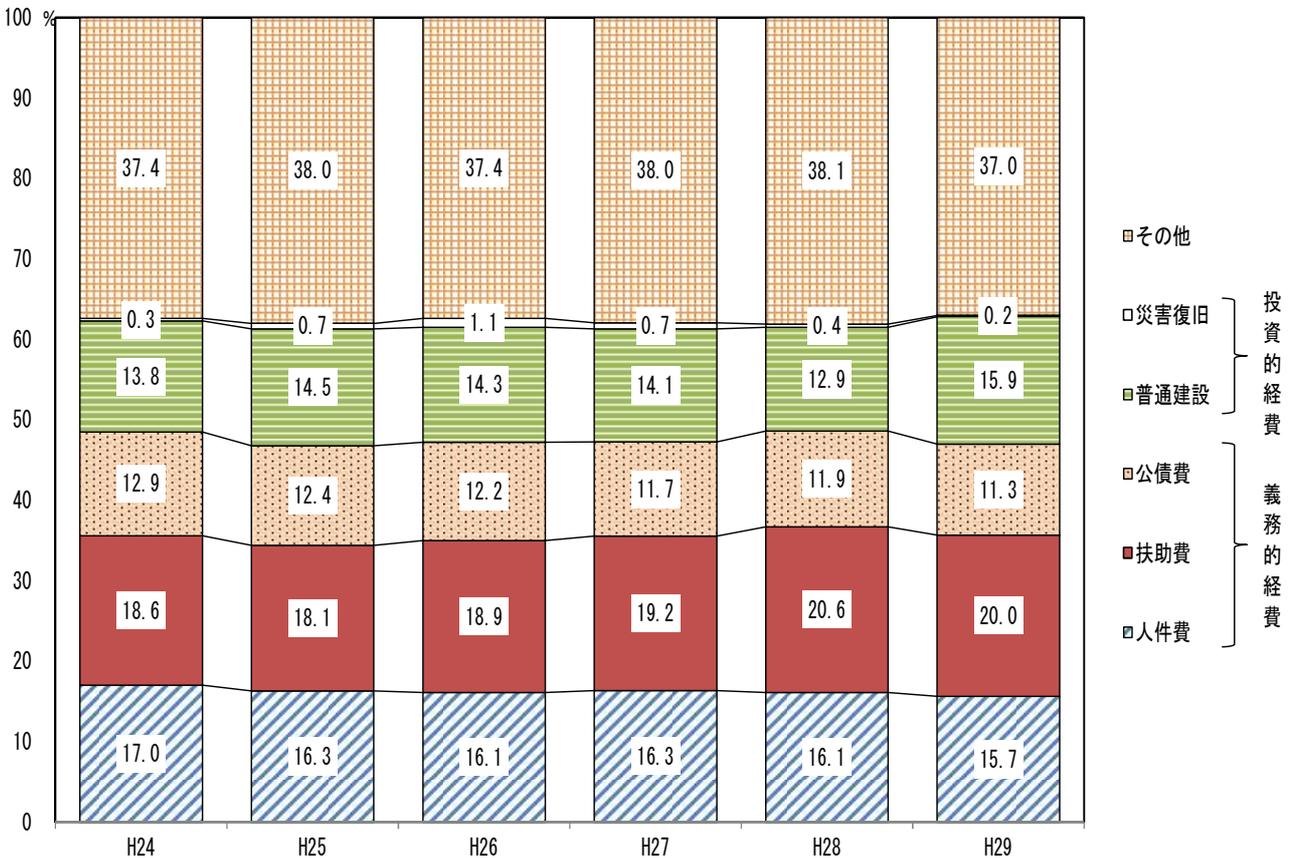
(単位 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
I 義務的経費	299,373	298,151	301,096	300,763	306,296	303,075
人件費	105,086	103,595	102,660	103,949	101,403	100,954
扶助費	114,643	115,319	120,855	122,421	130,046	129,082
公債費	79,644	79,236	77,582	74,393	74,847	73,040
II 投資的経費	86,662	96,722	98,412	94,350	83,611	103,277
普通建設事業費	85,005	92,421	91,235	89,591	80,915	102,243
うち補助事業費	38,017	41,941	42,671	38,175	33,346	41,227
うち単独事業費	43,078	46,986	45,635	48,288	44,079	56,766
災害復旧事業費	1,657	4,301	7,177	4,759	2,696	1,033
III その他経費	230,534	241,795	238,269	241,685	240,064	238,617
歳 出 合 計	616,569	636,669	637,777	636,798	629,971	644,969

歳入構成比



歳出構成比



5 財政構造の弾力性

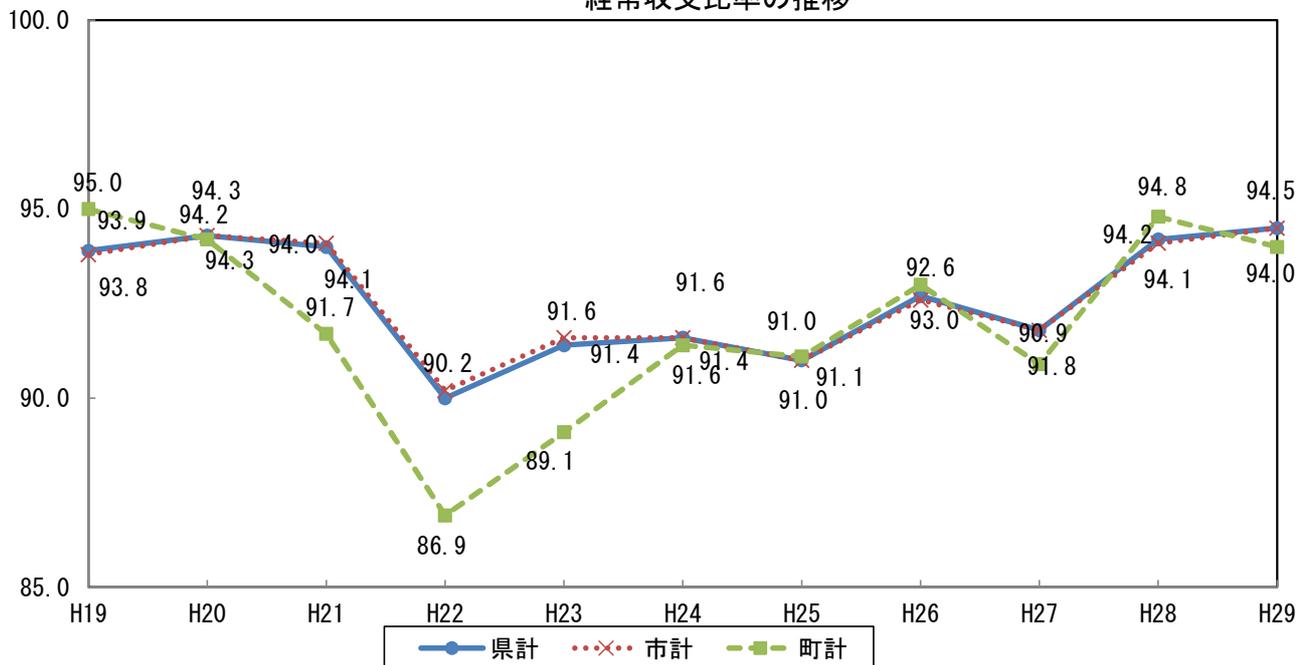
- 経常収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント悪化し、16年連続で90%超
- 平成20年度の94.3%を0.2ポイント上回る過去最高水準
- 経常経費充当一般財源（分子）が扶助費充当一般財源の増加等により増加したため悪化

*経常収支比率：地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100 (\%)$$

比率が低ければ低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多いことを示す。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市計	93.8	94.3	94.1	90.2	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5
町計	95.0	94.2	91.7	86.9	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0
県計	93.9	94.3	94.0	90.0	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5

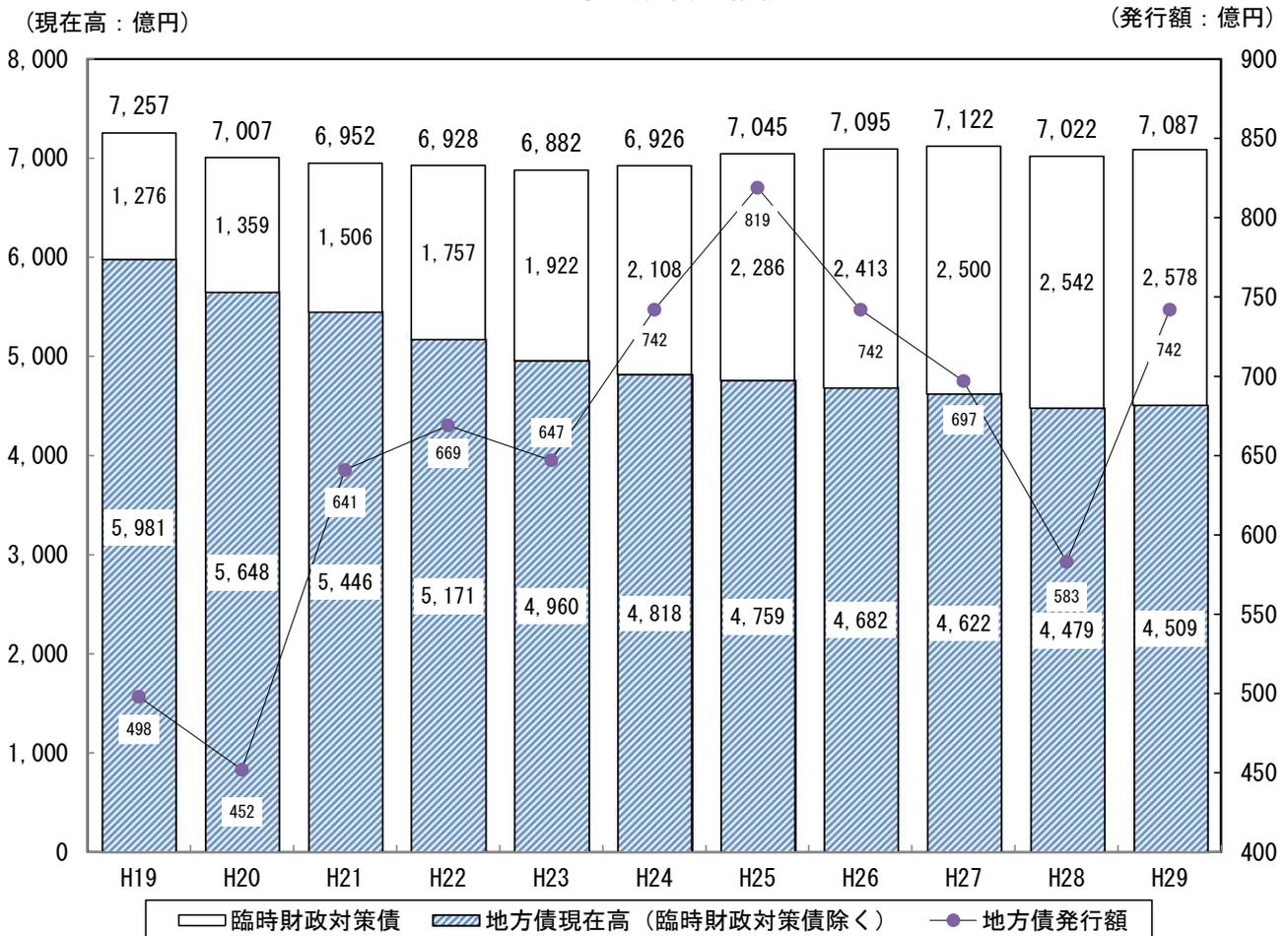
経常収支比率の段階別団体数の状況

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
H29	0 (0.0%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
H28	1 (5.3%)	2 (10.5%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業の増加に伴い合併特例事業債等が増加したことにより、前年度比+27.2%（+158億5800万円）の741億8000万円となり、平成25年度以来4年ぶりの増加
- 平成29年度末の地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+0.9%（+65億8000万円）の7087億3800万円
 なお、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度比+0.7%（+30億1100万円）の4509億2400万円となり、平成12年度以来17年ぶりの増加

地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

(単位 百万円)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方債現在高 A	725,675	700,702	695,213	692,762	688,246	692,575	704,471	709,486	712,232	702,150	708,738
うち臨時財政対策債 B	127,606	135,939	150,644	175,685	192,199	210,791	228,588	241,283	250,039	254,238	257,814
A - B	598,069	564,763	544,569	517,077	496,047	481,784	475,883	468,203	462,193	447,912	450,924

(注) 地方債現在高からは、特定資金公共投資事業債 (NTT債) を除く。

7 積立金現在高の状況

○ 平成29年度末の積立金現在高は、普通建設事業の増加に伴い、財政調整基金と特定目的基金において取崩しが積立てを上回ったことにより、前年度比△2.1%（△33億9000万円）の1574億8700万円となり、平成19年度以来10年ぶりの減少

* 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。

* 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てるもの。

* 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	28年度末 現在高	29年度 積立額	29年度 取崩額	29年度末 現在高	増減率
積立金	160,877	15,347	18,737	157,487	▲ 2.1
財政調整基金	64,241	7,852	10,191	61,901	▲ 3.6
減債基金	18,507	1,702	1,561	18,648	0.8
その他特定目的基金	78,129	5,793	6,985	76,937	▲ 1.5

積立金現在高の推移

